



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 エムオーテック  
コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 砂原 俊晴  
(氏名) 数納 芳伸  
配当支払開始予定日

TEL 03-5543-2518  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,046	△16.6	457	△70.7	572	△65.1	662	△19.6
21年3月期	38,444	22.3	1,561	69.5	1,638	100.2	823	166.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.86	—	4.6	1.1	1.4
21年3月期	43.71	—	5.8	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,480	14,517	29.9	813.49
21年3月期	56,308	14,265	25.3	756.83

(参考) 自己資本 22年3月期 14,517百万円 21年3月期 14,265百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	456	3,123	△3,321	2,850
21年3月期	751	△1,098	△319	2,592

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	22.9	1.4
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	178	27.9	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		49.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	△21.1	△400	—	△300	—	△400	—	△21.67
通期	30,000	△6.4	500	9.2	700	22.4	300	△54.7	16.25

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,864,930株 21年3月期 18,864,930株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,019,316株 21年3月期 15,522株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,046	△16.6	416	△73.2	536	△67.2	638	△22.1
21年3月期	38,444	22.4	1,554	76.9	1,632	109.6	820	188.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	34.61	—
21年3月期	43.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	48,416		14,445		29.8		809.50	
21年3月期	56,256		14,217		25.3		754.27	

(参考)自己資本 22年3月期 14,445百万円 21年3月期 14,217百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	△21.1	△420	—	△320	—	△410	—	△22.21
通期	30,000	△6.4	480	15.3	680	26.8	290	△54.6	15.71

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融の混乱による影響が残ったものの、中国をはじめとした各国の積極的な経済対策やエコポイント制度の導入等政府の内需振興策もあり、期後半にかけて持ち直しの動きが強まりました。

しかしながら、当重仮設業界におきましては、一部地域のマンション建設需要に明るい兆しが出たものの、総じて官民建設投資の需要が縮減し、期を通し厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は企業収益の回復に向け、営業所の統廃合、工場の閉鎖・売却および希望退職者の募集等事業規模に見合った設備と人員の見直しを実施いたしました。また、同時に成田・成田第二工場の全面改修、並びに新会計システムの開発着手等企業インフラの整備強化も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、販売売上の前年度比46億42百万円の減少等により、320億46百万円と前年に比べ63億98百万円の減収となりました。損益面では、設備や賃貸用機材の効率的活用により諸経費の削減を図りましたが、売上高の減少による利益の減少を補えず、経常利益は5億72百万円と前年度比10億66百万円の減益となりました。当期純利益は、特別利益に旧大阪工場の売却による固定資産売却益等9億36百万円、特別損失に市川第二工場の減損損失および希望退職者の特別退職金等7億70百万円を計上し、法人税等を控除した結果、6億62百万円となりました。

#### （次期の見通し）

平成22年度の我が国経済につきましては、外需に加え内需である個人消費にも漸く持ち直しの動きが現れ、景気回復のすそ野に広がりが見えてまいりました。しかしながら、加熱する中国経済やギリシャの財政危機、遅々として進まない雇用の改善、デフレからの脱却等内外において懸念材料も多く、不透明感の強い経済状況が続くものと思われるます。

当重仮設業界におきましても、公共建設投資の縮減が続き、民間建設投資にも多くを期待できず、更には、賃貸用機材の購入価格の上昇や取引先債権の貸倒リスクの増大等企業収益を圧迫する要因も散見され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は東南アジア市場の深耕を目的として、平成22年4月にベトナム社会主義共和国のホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。今後は駐在員事務所の現地法人化を目指すとともに、事業成果の早期実現を図る所存です。また、今年度においても賃貸用機材や工場設備等の見直しを行い、安定した経営基盤の構築を図ってまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高300億円、連結経常利益7億円、連結当期純利益3億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、484億80百万円（前年同期比78億27百万円の減少）となりました。

これは主に、現金及び預金2億58百万円等の増加があったものの、土地29億51百万円、賃貸用機材20億34百万円、未成工事支出金19億44百万円等が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、339億63百万円（前年同期比80億79百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金4億36百万円等の増加があったものの、支払手形及び買掛金38億72百万円、短期借入金31億79百万円、未成工事受入金6億97百万円等が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、145億17百万円（前年同期比2億51百万円の増加）となりました。

これは主に、利益剰余金4億73百万円等が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は29.9%となりました。

なお、当連結会計年度において自己株式2億円（100万株）の取得を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億58百万円増加し、28億50百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4億56百万円（前年同期比2億95百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務38億72百万円の減少および固定資産除売却益6億87百万円等の計上があったものの、棚卸資産47億10百万円の減少および税金等調整前当期純利益7億38百万円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、31億23百万円（前年同期比42億22百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億13百万円等があったものの、有形固定資産の売却による38億16百万円の収入等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、△33億21百万円（前年同期比30億1百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入37億円があったものの、短期借入金31億79百万円および長期借入金32億76百万円の返済等があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	25.3	29.9
時価ベースの自己資本比率（％）	9.2	7.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	29.8	43.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.1	1.4

（注）各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期は中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり10円にさせていただく予定であります。

この結果、当期の連結配当性向は27.9%となる見込みであります。

また、次期配当につきましては、1株当たり8円（期末配当8円）を予定しております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、保有機材・工食用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

- ① 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- ② 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ経営環境が悪化しており、取引先企業の体力低下から貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- ③ 鋼材価格の変動により、保有在庫である資機材の取得価額が変動し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- ④ 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑤ 建設基礎工食用仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- ⑥ 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑦ 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

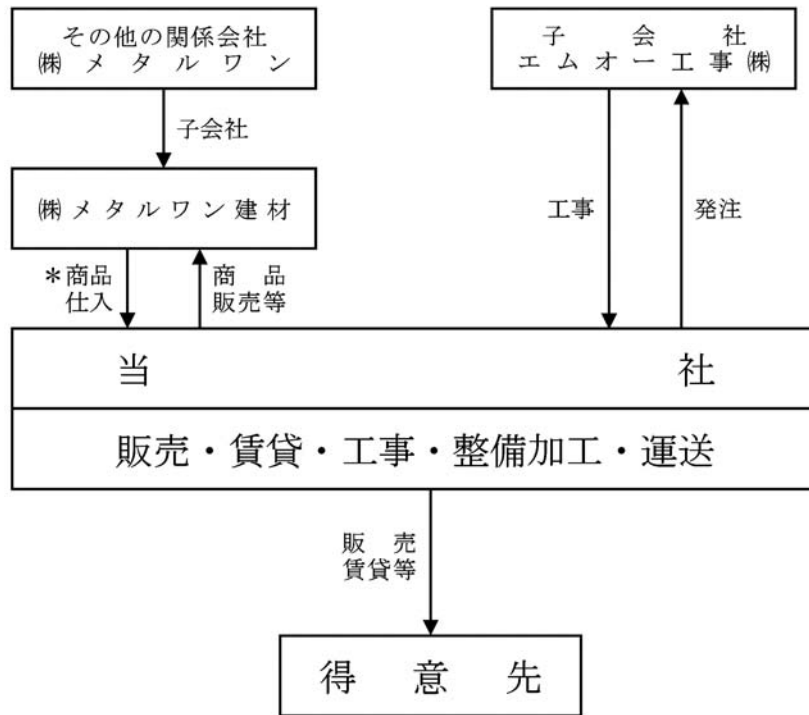
当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社エムオー工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガード等建設基礎工事前仮設材の賃貸、販売、設計、製作、修理を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。

また、建設業法による特定建設業の大臣許可を受け、仮設材の杭打ち抜き工事、架設工事、鋼構造物工事、ソイルセメント連続壁工事等を行っております。

連結子会社であるエムオー工事株式会社は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材の賃貸と先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材の賃貸・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、当面需要の回復は望めそうもありません。その様な状況の中、民間建築工事受注の拡大に注力し、350億円を超える売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%超を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- ⑤ 東南アジア市場の開拓
- ⑥ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、① 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、② メタルグループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、③ 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、④ 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、⑤ 金利上昇に備えた有利子負債の削減等を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築を進め、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるエムオー工事株式会社の充実並びにベトナム駐在員事務所の早期軌動化にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,592	2,850
受取手形及び売掛金	12,212	12,321
商品	1,708	977
貸貸用機材	22,547	20,513
未成工事支出金	2,771	826
繰延税金資産	295	484
その他	※3 912	※3 546
貸倒引当金	△199	△94
流動資産合計	42,840	38,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,225	3,256
減価償却累計額	△2,669	△1,948
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 1,556	※1 1,308
機械装置及び運搬具	4,183	3,258
減価償却累計額	△3,237	△2,630
機械装置及び運搬具(純額)	※2 946	628
土地	※1, ※2 9,388	※1 6,436
リース資産	143	196
減価償却累計額	—	△30
リース資産(純額)	143	165
建設仮勘定	42	171
その他	444	385
減価償却累計額	△310	△306
その他(純額)	※2 133	78
有形固定資産合計	12,210	8,788
無形固定資産	※2 122	143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 768	※1 797
従業員に対する長期貸付金	31	27
繰延税金資産	28	—
その他	615	385
貸倒引当金	△308	△88
投資その他の資産合計	1,135	1,122
固定資産合計	13,468	10,054
資産合計	56,308	48,480



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,146	9,274
短期借入金	※1 16,680	※1 13,500
1年内返済予定の長期借入金	3,038	3,025
リース債務	19	33
未払法人税等	358	39
未成工事受入金	1,663	965
役員賞与引当金	38	25
その他	1,997	2,033
流動負債合計	36,940	28,897
固定負債		
長期借入金	2,673	※1 3,110
リース債務	124	168
繰延税金負債	—	172
長期未払金	509	268
負ののれん	1,794	1,345
その他	0	0
固定負債合計	5,102	5,066
負債合計	42,043	33,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	7,947	8,420
自己株式	△4	△204
株主資本合計	14,205	14,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	38
評価・換算差額等合計	59	38
純資産合計	14,265	14,517
負債純資産合計	56,308	48,480

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,444	32,046
売上原価	32,175	*1 27,412
売上総利益	6,269	4,633
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	258	—
役員報酬及び給料手当	2,386	2,344
福利厚生費	366	356
退職給付費用	105	106
役員賞与引当金繰入額	38	25
借地借家料	389	416
その他	1,163	926
販売費及び一般管理費合計	4,707	4,176
営業利益	1,561	457
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	13
受取家賃	41	39
受取地代家賃	15	5
負ののれん償却額	448	448
その他	38	26
営業外収益合計	566	534
営業外費用		
支払利息	350	345
手形流動化手数料	74	19
その他	64	54
営業外費用合計	489	419
経常利益	1,638	572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 74	※2 813
投資有価証券売却益	—	3
会員権処分益	8	0
貸倒引当金戻入額	0	119
特別利益合計	83	936
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※3 37	※3 125
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	316	—
会員権売却損	7	—
会員権評価損	28	—
減損損失	—	※4 273
工場閉鎖費用	—	12
特別退職金	—	※5 357
特別損失合計	406	770
税金等調整前当期純利益	1,315	738
法人税、住民税及び事業税	360	50
法人税等調整額	130	25
法人税等合計	491	76
当期純利益	823	662

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
前期末残高	3,022	3,036
当期変動額		
合併による増加	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	3,036	3,036
利益剰余金		
前期末残高	7,310	7,947
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△188
当期純利益	823	662
当期変動額合計	636	473
当期末残高	7,947	8,420
自己株式		
前期末残高	△13	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△200
合併による自己株式の交付	11	—
当期変動額合計	9	△200
当期末残高	△4	△204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,546	14,205
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△188
当期純利益	823	662
自己株式の取得	△2	△200
合併による自己株式の交付	11	—
合併による増加	13	—
当期変動額合計	659	272
当期末残高	14,205	14,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△21
当期変動額合計	25	△21
当期末残高	59	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△21
当期変動額合計	25	△21
当期末残高	59	38
純資産合計		
前期末残高	13,580	14,265
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△188
当期純利益	823	662
自己株式の取得	△2	△200
合併による自己株式の交付	11	—
合併による増加	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△21
当期変動額合計	684	251
当期末残高	14,265	14,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,315	738
減価償却費	590	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	△325
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	316	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△37	△687
会員権売却損益 (△は益)	7	—
会員権評価損	28	—
会員権処分損益 (△は益)	△8	△0
減損損失	—	273
特別退職金	—	357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△13
負ののれん償却額	△448	△448
受取利息及び受取配当金	△23	△13
支払利息	350	345
売上債権の増減額 (△は増加)	2,729	△109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,251	4,710
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△675	356
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△159	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802	△3,872
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	351	△777
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△72	△96
その他	△2	27
小計	1,450	1,140
利息及び配当金の受取額	22	13
利息の支払額	△356	△337
法人税等の支払額	△365	△359
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>751</b>	<b>456</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△153	△81
投資有価証券の売却による収入	21	22
有形固定資産の取得による支出	△1,523	△613
有形固定資産の売却による収入	561	3,816
無形固定資産の取得による支出	△59	△26
その他投資その他の資産の取得による支出	△19	△11
その他投資その他の資産の売却による収入	46	9
その他投資その他の資産の返還による収入	45	7
貸付けによる支出	△35	△14
貸付金の回収による収入	17	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,098</b>	<b>3,123</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,161	△3,179
長期借入れによる収入	3,575	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,517	△3,276
割賦債務の返済による支出	△25	△144
リース債務の返済による支出	—	△31
自己株式の取得による支出	△2	△200
配当金の支払額	△187	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△3,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666	258
現金及び現金同等物の期首残高	2,718	2,592
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	540	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,592	* 2,850

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称はエムオー工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左  時価のないもの …… 同左 ②たな卸資産 (イ) 商品 同左  (ロ) 賃貸用機材 同左  (ハ) 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益および経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は、4百万円増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用……定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左 同左</p> <p>③リース資産 同左 同左 同左</p> <p>④長期前払費用……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,931百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ306百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「賃貸用機材」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「賃貸用機材」「未成工事支出金」は、それぞれ1,003百万円、14,169百万円、2,559百万円であります。</p>	—————

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,480百万円の担保に供しております。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物（純額）	256百万円	投資有価証券	599百万円	計	3,475百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金450百万円および長期借入金1,420百万円の担保に供しております。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物（純額）	221百万円	投資有価証券	557百万円	計	3,399百万円
土地	2,619百万円																
建物及び構築物（純額）	256百万円																
投資有価証券	599百万円																
計	3,475百万円																
土地	2,619百万円																
建物及び構築物（純額）	221百万円																
投資有価証券	557百万円																
計	3,399百万円																
<p>※2 有形固定資産および無形固定資産に含まれる休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産および無形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具（純額）</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（純額）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table>	土地	961百万円	建物及び構築物（純額）	90百万円	機械装置及び運搬具（純額）	12百万円	その他（純額）	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	1,065百万円	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>				
土地	961百万円																
建物及び構築物（純額）	90百万円																
機械装置及び運搬具（純額）	12百万円																
その他（純額）	0百万円																
無形固定資産	0百万円																
計	1,065百万円																
<p>※3 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が649百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は4,200百万円であります。</p>	<p>※3 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が313百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は2,144百万円であります。</p>																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損108百万円が売上原価に含まれております。</p>																								
<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具（純額）</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具（純額）	40百万円	土地	34百万円	計	74百万円	<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具（純額）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（純額）</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具（純額）	33百万円	その他（純額）	20百万円	土地	759百万円	計	813百万円										
機械装置及び運搬具（純額）	40百万円																								
土地	34百万円																								
計	74百万円																								
機械装置及び運搬具（純額）	33百万円																								
その他（純額）	20百万円																								
土地	759百万円																								
計	813百万円																								
<p>※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具（純額）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（純額）</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（純額）	32百万円	機械装置及び運搬具（純額）	0百万円	その他（純額）	1百万円	固定資産除却費用	3百万円	計	37百万円	<p>※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具（純額）</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（純額）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（純額）	94百万円	機械装置及び運搬具（純額）	11百万円	その他（純額）	0百万円	土地	12百万円	無形固定資産	0百万円	固定資産除却費用	5百万円	計	125百万円
建物及び構築物（純額）	32百万円																								
機械装置及び運搬具（純額）	0百万円																								
その他（純額）	1百万円																								
固定資産除却費用	3百万円																								
計	37百万円																								
建物及び構築物（純額）	94百万円																								
機械装置及び運搬具（純額）	11百万円																								
その他（純額）	0百万円																								
土地	12百万円																								
無形固定資産	0百万円																								
固定資産除却費用	5百万円																								
計	125百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
※4	<p>※4 当連結会計年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容及び所在地</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県市川市 高浜6番1・ 4番9 土地 建物他</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: right;">199百万円 74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない売却予定資産のため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地についての正味売却価額は売却可能見積価額を基に算定しております。</p> <p>なお、当該資産は平成21年12月9日に売却しております。</p> <p>※5 特別退職金357百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p>	資産の内容及び所在地	用途	金額	千葉県市川市 高浜6番1・ 4番9 土地 建物他	売却予定資産	199百万円 74百万円	合 計	—	273百万円
資産の内容及び所在地	用途	金額								
千葉県市川市 高浜6番1・ 4番9 土地 建物他	売却予定資産	199百万円 74百万円								
合 計	—	273百万円								
※5										

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,783	81	—	18,864
合計	18,783	81	—	18,864
自己株式				
普通株式（注）	51	10	46	15
合計	51	10	46	15

（注）普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少46千株は、合併による株式の交付に一部充当したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,864	—	—	18,864
合計	18,864	—	—	18,864
自己株式				
普通株式（注）	15	1,003	—	1,019
合計	15	1,003	—	1,019

（注）普通株式の自己株式の株式数1,000千株は取締役会の決議による増加であり、3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,592百万円	現金及び預金勘定 2,850百万円
現金及び現金同等物 2,592百万円	現金及び現金同等物 2,850百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引（借手側）                      &lt;所有権移転ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容                      有形固定資産                      工事機械（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>&lt;所有権移転外ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容                      主として、事務機器（その他）および車両及び運搬具（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	13百万円	10百万円	24百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	2百万円	13百万円	期末残高相当額	3百万円	8百万円	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借手側）                      &lt;所有権移転ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容                      同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>&lt;所有権移転外ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容                      同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	3百万円	10百万円	14百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	6百万円	期末残高相当額	1百万円	6百万円	7百万円
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																														
取得価額相当額	13百万円	10百万円	24百万円																														
減価償却累計額相当額	10百万円	2百万円	13百万円																														
期末残高相当額	3百万円	8百万円	11百万円																														
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																														
取得価額相当額	3百万円	10百万円	14百万円																														
減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	6百万円																														
期末残高相当額	1百万円	6百万円	7百万円																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
1年以内	3百万円																				
1年超	7百万円																				
合計	11百万円																				
支払リース料	4百万円																				
減価償却費相当額	4百万円																				
1年以内	2百万円																				
1年超	5百万円																				
合計	7百万円																				
支払リース料	3百万円																				
減価償却費相当額	3百万円																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	1年内	47百万円	1年超	123百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	1年内	37百万円	1年超	111百万円												
1年内	47百万円																				
1年超	123百万円																				
1年内	37百万円																				
1年超	111百万円																				

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,850	2,850	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,321	12,321	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	794	794	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,274)	(9,274)	—
(5) 短期借入金	(13,500)	(13,500)	—
(6) 長期借入金	(6,135)	(6,131)	3
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金のうち一年以内に返済予定の長期借入金が3,025百万円含まれております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年度3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	193	377	184
小計	193	377	184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	474	391	△82
小計	474	391	△82
合計	667	768	101

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
21	－	16

3 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

（注）当連結会計年度において、有価証券について316百万円（その他有価証券で時価のあるもの127百万円、時価評価されていない主な有価証券189百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	537	365	172
小計	537	365	172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	257	364	△107
小計	257	364	△107
合計	794	729	65

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
22	3	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
① 取引の内容及び利用目的	当社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で、変動金利付借入金の変動金利を固定金利の資金調達に換える金利スワップ取引を行っております。
② 取引に関する取組方針	将来の金利の変動によるリスク回避をヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	金利スワップ取引を行うに当たっては、「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき財務・経理管掌役員が決裁をしており、リスク管理はすべて財務部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	3,325	1,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年度3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。また、平成20年4月1日の合併による日本鉄鋼建材リース株式会社より引き受けた確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は112百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額112百万円は、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	65百万円
(2) 前払退職金	50百万円
(3) 退職給付費用	115百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。また、平成20年4月1日の合併による日本鉄鋼建材リース株式会社より引き受けた確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額のうち、当連結会計年度末時点の未移換額84百万円であり、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	74百万円
(2) 前払退職金	39百万円
(3) 退職給付費用	113百万円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	113 百万円		34 百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	104		89
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	106		95
	退職給付制度変更に係る未払金否認		退職給付制度変更に係る未払金否認
	10		10
	未払役員退職慰労金否認		未払役員退職慰労金否認
	3		3
	未払事業税否認		未払事業税否認
	29		10
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損
	167		92
	賃貸用機材評価損		未払退職金否認
	54		253
	未払退職金否認		繰越欠損金
	146		256
	その他		その他
	40		27
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	778		872
	評価性引当額		評価性引当額
	△197		△95
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	581		777
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△114		△339
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△41		△26
	会員権評価益		会員権評価益
	△0		△0
	投資有価証券評価益		投資有価証券評価益
	△5		△2
	土地評価益		土地評価益
	△94		△94
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△257		△464
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	323		312
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.41		4.76
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.12		△0.01
	住民税均等割		住民税均等割
	3.59		6.00
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	8.71		△13.87
	負ののれん償却額		負ののれん償却額
	△13.88		△24.73
	繰越欠損金		繰越欠損金
	△12.27		△12.27
	その他		その他
	7.25		△2.54
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.38		10.30

（企業結合等）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

日本鉄鋼建材リース株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

- ・重仮設資材のリース及び販売
- ・山留等仮設材付属品の作製加工
- ・覆工板の製造・リース・販売
- ・建設用鋼材の販売
- ・土木建築基礎工事の設計・施工・技術コンサルタント

(3) 企業結合を行った主な理由

全国を網羅した営業基盤の確立、特色のある取扱い商品の拡充並びに工場・賃貸用機材の効率化等を目的として合併いたしました。

(4) 企業結合日

平成20年4月1日（合併の効力発生日）

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本鉄鋼建材リース株式会社は解散いたしました。

(6) 企業結合後の名称

株式会社エムオーテック

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 25百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価として交付する株式の価額 25百万円

4. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率およびその算定方法

(1) 合併比率

会社名	株式会社エムオーテック	日本鉄鋼建材リース株式会社
合併比率	1	0.153

(注) 1 株式の割当て

日本鉄鋼建材リース株式の普通株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株、日本鉄鋼建材リース株式のA種株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株をそれぞれ割当て交付いたします。

2 合併により交付する新株式等

交付する普通株式 127,755株

なお、当社は、その保有する自己株式46,425株を合併による株式の交付に一部充当いたします。

(ご参考)

A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。

(2) 算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は税理士法人レクス会計事務所に、日本鉄鋼建材リース株式会社はアドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 2,242百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価による純資産の額が、取得原価を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

合併の効力発生日から5年間の均等償却を行います。

6. 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 13,054百万円（流動資産 10,200百万円、固定資産 2,853百万円）

負債合計 10,786百万円（流動負債 10,352百万円、固定負債 434百万円）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	—	商品の仕入 販売等	商品の仕入	7,835	買掛金	3,716
							商品の販売	529	売掛金	57

（取引条件および取引条件の決定方針等）

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	—	商品の仕入 販売等	商品の仕入	2,547	買掛金	1,231
							商品の販売	285	売掛金	33

（取引条件および取引条件の決定方針等）

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	756円83銭	1株当たり純資産額	813円49銭
1株当たり当期純利益	43円71銭	1株当たり当期純利益	35円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	14,265	14,517
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,265	14,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	18,849,408	17,845,614

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	823	662
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	823	662
期中平均株式数（株）	18,843,239	18,462,213

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,529	2,780
受取手形	2,499	2,922
売掛金	9,710	9,398
商品	1,708	977
賃貸用機材	22,547	20,513
未成工事支出金	2,789	828
前払費用	176	157
繰延税金資産	288	481
短期貸付金	11	13
未収入金	※3 683	※3 328
その他	40	43
貸倒引当金	△199	△94
流動資産合計	42,784	38,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,729	1,951
減価償却累計額	△1,780	△1,182
建物(純額)	※1, ※2 948	※1 768
構築物	1,496	1,305
減価償却累計額	△888	△765
構築物(純額)	※2 607	539
機械及び装置	4,072	3,148
減価償却累計額	△3,148	△2,533
機械及び装置(純額)	※2 924	614
車両運搬具	20	19
減価償却累計額	△14	△16
車両運搬具(純額)	6	2
工具、器具及び備品	444	385
減価償却累計額	△310	△306
工具、器具及び備品(純額)	※2 133	78
土地	※1, ※2 9,388	※1 6,436
リース資産	143	196
減価償却累計額	—	△30
リース資産(純額)	143	165
建設仮勘定	42	171
有形固定資産合計	12,194	8,777
無形固定資産		
借地権	8	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	90	65
ソフトウェア仮勘定	—	14
リース資産	—	31
電話加入権	22	22
その他	※2 0	9
無形固定資産合計	122	143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 768	※1 797
関係会社株式	20	20
出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	31	27
破産更生債権等	277	76
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	28	—
長期差入保証金	225	220
会員権	106	81
貸倒引当金	△308	△88
投資その他の資産合計	1,155	1,142
固定資産合計	13,472	10,064
資産合計	56,256	48,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,193	3,937
買掛金	7,973	5,367
短期借入金	※1 16,680	※1 13,500
1年内返済予定の長期借入金	3,038	3,025
リース債務	19	33
未払金	247	515
未払費用	331	284
未払法人税等	349	33
未払事業所税	17	23
未払消費税等	15	257
前受金	183	245
未成工事受入金	1,663	965
預り金	932	594
預り保証金	69	70
設備関係支払手形	183	23
役員賞与引当金	38	25
流動負債合計	36,937	28,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,673	※1 3,110
リース債務	124	168
繰延税金負債	—	172
長期未払金	509	268
負ののれん	1,794	1,345
その他	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>5,102</b>	<b>5,066</b>
<b>負債合計</b>	<b>42,039</b>	<b>33,970</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,226	3,226
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,022	3,022
その他資本剰余金	13	13
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,036</b>	<b>3,036</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	201	201
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,520	7,170
圧縮記帳積立金	167	494
繰越利益剰余金	1,010	483
<b>利益剰余金合計</b>	<b>7,899</b>	<b>8,349</b>
自己株式	△4	△204
<b>株主資本合計</b>	<b>14,157</b>	<b>14,407</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>59</b>	<b>38</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>59</b>	<b>38</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,217</b>	<b>14,445</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>56,256</b>	<b>48,416</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	19,004	14,361
賃貸料収入	4,839	4,139
完成工事高	9,164	8,774
整備加工料等収入	※1 5,435	※1 4,771
売上高合計	38,444	32,046
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,172	24,256
当期商品仕入高	26,449	10,870
他勘定受入高	※2 221	※2 298
合計	41,843	35,425
他勘定振替高	※3 3,731	※3 3,477
商品期末たな卸高	24,256	21,490
商品売上原価	13,856	※4 10,456
賃貸料原価	5,290	4,940
完成工事原価	8,373	7,872
整備加工料等原価	4,663	4,184
売上原価合計	32,184	27,455
売上総利益	6,260	4,591
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14	8
貸倒引当金繰入額	258	—
役員報酬及び給料手当	2,386	2,344
福利厚生費	366	356
退職給付費用	105	106
役員賞与引当金繰入額	38	25
交際費	90	67
旅費交通費	253	230
通信費	87	78
水道光熱費	25	21
事務用消耗品費	128	50
租税公課	78	66
減価償却費	45	49
事務委託費	166	115
営繕費	32	35
借地借家料	388	414
機械賃借料	62	55
その他	177	147
販売費及び一般管理費合計	4,706	4,174
営業利益	1,554	416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	18	11
受取家賃	41	39
受取地代家賃	15	5
負ののれん償却額	448	448
受取保険料	—	1
雑収入	40	30
営業外収益合計	569	539
営業外費用		
支払利息	351	345
手形流動化手数料	74	19
雑損失	64	54
営業外費用合計	490	419
経常利益	1,632	536
特別利益		
固定資産売却益	※5 74	※5 813
投資有価証券売却益	—	3
会員権処分益	8	0
貸倒引当金戻入額	0	119
特別利益合計	83	936
特別損失		
固定資産除売却損	※6 37	※6 125
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	316	—
会員権売却損	7	—
会員権評価損	28	—
減損損失	—	※7 273
工場閉鎖費用	—	12
特別退職金	—	※8 357
特別損失合計	406	770
税引前当期純利益	1,310	702
法人税、住民税及び事業税	351	42
法人税等調整額	137	20
法人税等合計	489	63
当期純利益	820	638

売上原価明細書

(a) 賃貸料原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 減耗費		3,224	60.9	3,097	62.7
2 賃借料		848	16.0	709	14.3
3 入出庫料		363	6.9	311	6.3
4 その他		854	16.2	823	16.7
計		5,290	100.0	4,940	100.0

(b) 完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注工事費		5,241	62.6	4,830	61.3
2 材料費		2,140	25.5	1,918	24.4
3 減耗費		122	1.5	202	2.6
4 減価償却費		225	2.7	75	1.0
5 その他		643	7.7	845	10.7
計		8,373	100.0	7,872	100.0

(注) 原価計算の方法は工事別の個別原価計算の方法によっております。

(c) 整備加工料等原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注整備費		1,619	34.7	1,510	36.1
2 運搬費		2,654	56.9	2,278	54.4
3 人件費		74	1.6	50	1.2
4 電力料		15	0.3	14	0.4
5 減価償却費		67	1.4	93	2.2
6 租税公課		45	1.0	44	1.1
7 修繕費		25	0.6	46	1.1
8 その他		161	3.5	146	3.5
計		4,663	100.0	4,184	100.0

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,022	3,022
当期末残高	3,022	3,022
その他資本剰余金		
前期末残高	—	13
当期変動額		
合併による増加	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	3,022	3,036
当期変動額		
合併による増加	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	3,036	3,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,320	6,520
当期変動額		
別途積立金の積立	200	650
当期変動額合計	200	650
当期末残高	6,520	7,170
圧縮記帳積立金		
前期末残高	177	167
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	374
圧縮記帳積立金の取崩	△9	△46
当期変動額合計	△9	327
当期末残高	167	494

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	567	1,010
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△188
当期純利益	820	638
別途積立金の積立	△200	△650
圧縮記帳積立金の積立	—	△374
圧縮記帳積立金の取崩	9	46
当期変動額合計	442	△526
当期末残高	1,010	483
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,265	7,899
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△188
当期純利益	820	638
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	633	450
当期末残高	7,899	8,349
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△200
合併による自己株式の交付	11	—
当期変動額合計	9	△200
当期末残高	△4	△204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,501	14,157
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△188
当期純利益	820	638
自己株式の取得	△2	△200
合併による自己株式の交付	11	—
合併による増加	13	—
当期変動額合計	656	249
当期末残高	14,157	14,407



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△21
当期変動額合計	25	△21
当期末残高	59	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△21
当期変動額合計	25	△21
当期末残高	59	38
純資産合計		
前期末残高	13,535	14,217
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△188
当期純利益	820	638
自己株式の取得	△2	△200
合併による自己株式の交付	11	—
合併による増加	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△21
当期変動額合計	681	228
当期末残高	14,217	14,445

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法（評価 差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法によっております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 …… 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） (2) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から 定額法により算出した減耗費を控除し た額（貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評 価基準については、原価法から原価法 （貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）に変更し ております。 なお、これによる損益に与える影響は ありません。	(1) 商品 同左 (2) 賃貸用機材 同左 (3) 未成工事支出金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ………定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）………定額法（追加情報） 法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数を見直し、当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益および経常利益は26百万円、税引前当期純利益は4百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用………定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……… 同左 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……… 同左 同左</p> <p>(3) リース資産 同左 同左 同左</p> <p>(4) 長期前払費用………同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,931百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物（純額）	256百万円	投資有価証券	599百万円	計	3,475百万円	短期借入金	3,480百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物（純額）	221百万円	投資有価証券	557百万円	計	3,399百万円	短期借入金	450百万円	長期借入金	1,420百万円
土地	2,619百万円																						
建物（純額）	256百万円																						
投資有価証券	599百万円																						
計	3,475百万円																						
短期借入金	3,480百万円																						
土地	2,619百万円																						
建物（純額）	221百万円																						
投資有価証券	557百万円																						
計	3,399百万円																						
短期借入金	450百万円																						
長期借入金	1,420百万円																						
<p>※2 有形固定資産および無形固定資産に含まれる休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産および無形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（純額）</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品（純額）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table>	土地	961百万円	建物（純額）	79百万円	構築物（純額）	10百万円	機械及び装置（純額）	12百万円	工具、器具及び備品（純額）	0百万円	無形固定資産（その他）	0百万円	計	1,065百万円	<p>※2 _____</p>								
土地	961百万円																						
建物（純額）	79百万円																						
構築物（純額）	10百万円																						
機械及び装置（純額）	12百万円																						
工具、器具及び備品（純額）	0百万円																						
無形固定資産（その他）	0百万円																						
計	1,065百万円																						
<p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「未収入金」には、手形債権流動化による留保部分が649百万円含まれております。 なお、これに対応する手形譲渡残高は4,200百万円であります。</p>	<p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「未収入金」には、手形債権流動化による留保部分が313百万円含まれております。 なお、これに対応する手形譲渡残高は2,144百万円であります。</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 当該科目中に運搬受託収入2,897百万円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 221百万円</p> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 3,226百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 82百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 189百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 200百万円 固定資産勘定へ振替高 32百万円 <u>計</u> 3,731百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 40百万円 土地 34百万円 <u>計</u> 74百万円</p> <p>※6 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 車両及び運搬具 0百万円 固定資産除却費用 3百万円 <u>計</u> 37百万円</p>	<p>※1 当該科目中に運搬受託収入2,438百万円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 298百万円</p> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 3,097百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 80百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 95百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 188百万円 固定資産勘定へ振替高 15百万円 <u>計</u> 3,477百万円</p> <p>※4 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、商品評価損108百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 33百万円 土地 759百万円 工具器具及び備品 20百万円 車両及び運搬具 0百万円 <u>計</u> 813百万円</p> <p>※6 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 92百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 11百万円 土地 12百万円 工具器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 その他 0百万円 長期前払費用 0百万円 固定資産除却費用 5百万円 <u>計</u> 125百万円</p>



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
※7	<p>※7 当事業年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の内容及び所在地</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県市川市 高浜6番1・ 4番9 土地 建物他</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: right;">199百万円 74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本・支店別を基本単位としてグループピングしております。また、売却予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない売却予定資産のため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地についての正味売却価額は売却可能見積価額を基に算定しております。</p> <p>なお、当該資産は平成21年12月9日に売却しております。</p>	資産の内容及び所在地	用途	金額	千葉県市川市 高浜6番1・ 4番9 土地 建物他	売却予定資産	199百万円 74百万円	合計	—	273百万円
資産の内容及び所在地	用途	金額								
千葉県市川市 高浜6番1・ 4番9 土地 建物他	売却予定資産	199百万円 74百万円								
合計	—	273百万円								
※8	<p>※8 特別退職金357百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	51	10	46	15
合計	51	10	46	15

(注) 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少46千株は、合併による株式の交付に一部充当したことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	15	1,003	—	1,019
合計	15	1,003	—	1,019

(注) 普通株式の自己株式の増加1,000千株は、取締役会の決議による増加であり、3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>&lt;所有権移転ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工事機械 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>&lt;所有権移転外ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容 主として、事務機器 (工具、器具及び備品) および車両及び運搬具 (車両運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	3百万円	10百万円	14百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	2百万円	3百万円	期末残高相当額	2百万円	8百万円	10百万円	1年以内	2百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>&lt;所有権移転ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>&lt;所有権移転外ファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	3百万円	10百万円	14百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	6百万円	期末残高相当額	1百万円	6百万円	7百万円	1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																										
取得価額相当額	3百万円	10百万円	14百万円																																										
減価償却累計額相当額	0百万円	2百万円	3百万円																																										
期末残高相当額	2百万円	8百万円	10百万円																																										
1年以内	2百万円																																												
1年超	7百万円																																												
合計	10百万円																																												
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																										
取得価額相当額	3百万円	10百万円	14百万円																																										
減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	6百万円																																										
期末残高相当額	1百万円	6百万円	7百万円																																										
1年以内	2百万円																																												
1年超	5百万円																																												
合計	7百万円																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 123百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 37百万円 1年超 111百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年度3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	113 百万円		34 百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	104		87
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	106		95
	退職給付制度変更に係る未払金否認		退職給付制度変更に係る未払金否認
	10		10
	未払役員退職慰労金否認		未払役員退職慰労金否認
	3		3
	未払事業税否認		未払事業税否認
	29		10
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	167		92
	賃貸用機材評価損		賃貸用機材評価損
	54		253
	未払退職金否認		未払退職金否認
	146		256
	繰越欠損金		繰越欠損金
	32		26
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	771		869
	評価性引当額		評価性引当額
	△197		△95
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	573		774
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△114		△339
	其他有価証券評価差額金		其他有価証券評価差額金
	△41		△26
	会員権評価益		会員権評価益
	△0		△0
	投資有価証券評価益		投資有価証券評価益
	△5		△2
	土地評価益		土地評価益
	△94		△94
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△257		△464
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	316		309
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.43		5.00
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.12		△0.01
	住民税均等割		住民税均等割
	3.57		6.20
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	8.74		△14.58
	負ののれん償却額		負ののれん償却額
	△13.93		△25.99
	繰越欠損金		繰越欠損金
	△12.32		△2.31
	その他		その他
	7.31		9.00
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.37		9.00

（企業結合等）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。 詳細につきましては、35ページの「4 連結財務諸表等注記事項（企業結合等）」をご参照下さい。	

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 754円27銭	1株当たり純資産額 809円50銭
1株当たり当期純利益 43円54銭	1株当たり当期純利益 34円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産

	前事業年度末 （平成21年3月31日）	当事業年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	14,217	14,445
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,217	14,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	18,849,408	17,845,614

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	820	638
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	820	638
期中平均株式数（株）	18,843,239	18,462,213

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成22年6月25日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役

谷内田 真 (現・執行役員 大阪支店長 兼営業部長)

・ 退任予定取締役

常務取締役

濱崎 修司 (顧問 (非常勤) 就任予定)

・ 新任監査役候補

監査役 (非常勤)

緒方 公成 (現・株式会社メタルワン 条鋼建材部長)

(注) 緒方公成氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

監査役 (非常勤)

堀切 克明

(注) 堀切克明氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・ 新任執行役員候補

執行役員

岬 武 (現・名古屋支店長 兼営業部長)

執行役員

山村 雅裕 (現・福岡支店長 兼営業部長)

執行役員

小泉 英次 (現・財務・経理担当役員補佐)

・ 退任予定執行役員

常務執行役員

山尾 耕一 (顧問 (非常勤) 就任予定)

常務執行役員

佐藤 孝夫 (顧問 (非常勤) 就任予定)

執行役員

飯田 隆 (顧問 (非常勤) 就任予定)

・ 昇任執行役員候補

常務執行役員

遠 隆文 (現・執行役員 企画・管理本部企画部長

兼企画・管理本部人事総務部長)

常務執行役員

金井 喜勝 (現・執行役員 札幌支店長 兼営業部長)

(注) 上記の役員の異動については、平成22年3月23日に投函しております。